

各地で異常気象で被害
この夏、猛暑、豪雨、暴風などこれまで経験したことがない異常気象で全国的に被害が発生した。日本だけでなく世界の現象らしい。その原因の一つに地球温暖化があるとすれば、自然災害を甚大化させないよう、地球環境のバランスを崩さない施策への転換が今求められている。

魚津民報

第470号
2013年10月15日日本共産党
(魚津市議会内会派)連絡先
魚津市北鬼江155-1
TEL22-2891日々のニュースを
国民の立場でわかりやすく
真実を報道し解決策を示す

しんぶん赤旗

日刊◎3400円 日曜版◎800円



〔住民説明会=新川文化ホール（2月）〕

災害廃棄物

9月議会報告

地元地区と環境安全協定遮水シートは100年もつ

岡田議員は、災害廃棄物処理終了に關して「魚津市には最終処分場がある。住民との環境安全協定はどうなるの

か。災害廃棄物に関わる環境基準測定は5年で終了するのか。何故、5年なのか。また、埋め立てに使用されているシートの耐用年数はどれ位な

か。年間で終了するのかについて年間で終了するのかについて年間で終了するのかについて年間で終了するのかについて

は、この環境安全協定は、法的な基準はない。遮水シートの耐用年数は、業者に問い合わせた結果では、100年レベルで有効である」と答えた。

岡田議員は「今回の災害廃棄物処理問題での教訓として、どのようなことを挙げているか」と質した。

澤崎市長は「最終処分場の周辺地区住民から何らかの協定を結んでほしいとの要望があり、地元地区と新川広域

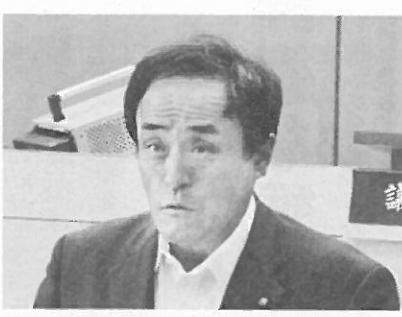
協定を結んでほしいとの要望があり、地元地区と新川広域

協定を結んでほしいとの要望があり、地元地区と新川広域

消費税増税8%法人税は大減税

消費税累計264兆円が大企業減税に

魚津市の9月定例会は、9月9日から27日までの19日間の会期で開かれた。4億3千3百75万円を追加した補正予算をはじめとする14議案と3報告事項が上程された。2012年度一般会計決算ははじめ9会計決算は決算特別委員会に審査を付託した。



岡田龍朗議員が質問

岡田龍朗議員は、災害廃棄物処理終了に關して、介護に関するジオパーク構想、安全部門づくりと公共施設の耐震化の4点を質問した。

岡田議員は、質問の冒頭で安倍内閣の政策を批判し、次のように述べた。

安倍内閣は、来年4月から消費税を3%引き上げて8%とすることを決めた。アベノミクスの経済効果は、果たして国民の実感として表れるのか、本当に疑問である。

円安誘導によりガソリンや食料品が値上がりしていることなど、国民は日々の生活に苦労している。

消費税増税は、社会保障と財源再建のためだと言つてしまふ。しかし、国民には8兆円の負担増を求めながら、景気対策などと称して大企業等に5兆円の減税をすると言う。理不尽なやり方である。

消費税導入以降これまでの消費税の収支累計額は264兆円、法人3税の減税累計額はた。しかしながら、年金生活者は益々切り詰められた暮らしになる。働く人々の所得が伸びない状況での増税は、景気悪化を招くだけだ。

このように岡田議員は消費税増税の中止を訴えた。

地域経済は苦境に

岡田議員は、現在交渉中であるTPP（環太平洋経済連携協定）について、交渉では、国民に情報をほとんど公開さ

れていないことについても問題であると指摘した。

TPPの本質は、アメリカ主導の交渉であり、自国の利益のためのものであると言つても過言ではない。TPPは、農林漁業などあらゆる分野で国民生活に大きく影響するものである。国の在りようまで変わると言われている。

決算特別委員会設置

2012年度の一般会計決算をはじめ各別会計決算をはじめ各別会計決算をはじめ各別会計決算は特別委員会を設置し審査を付託した。

澤崎市長は「新川広域圏事務組合及び魚津市の3者で締結した。5年間継続して実施した後は、測定結果を見ながらさらに3者で継続する。何故、5かどうか協議する。何故、5



資料

岡田議員は、TPP交渉参加は中止すべきだと述べた。

岡田議員は、「新川広域圏事務組合の2市2町では、それ

の立場からの意見が出され、意思統一などに時間がかかることがあることを反省している。

日本共産党とともに革新・民主・平和な日本をまもろう憲法9条

246兆円である。まさに消費税は大企業減税に消えた。
消費税増税は、「輸出戻し税」にみられるような、輸出大企業の政策である。

魚津市などの地方経済は、さんは消費税増税分を転嫁できず、赤字でも消費税を納めなければならぬ。また、年齢層を受ける。商工業者のみなさまは消費税増税分を転嫁できません。これが岸信介、吉田茂であること。はご存じのとおりである。この2人だんだん顔まで祖父に似てくる。「ドイツのワイマーラ憲法が変わった。誰も気づいて、ジオパーク構想、安全部門づくりと公共施設の耐震化の4点を質問した。

岡田龍朗議員は、災害廃棄物処理終了に關して、介護に関するジオパーク構想、安全部門づくりと公共施設の耐震化の4点を質問した。

岡田議員は、質問の冒頭で安倍内閣の政策を批判し、次のように述べた。

岡田議員は、質問の冒頭で安倍内閣の政策を批判し、次のように述べた。



〔上野教授（左奥）に説明する中田氏ら〕

江戸時代、新川郡は加賀藩の直轄地であった。加賀藩は、魚津城が廃城になった後、武器蔵、米蔵を置き、いざといふときの備えとしていた。城

の市民の会（会長中田尚）は、諏訪町の稻垣智恵子さんから「稻垣家はかつて御塩蔵番をしていました。明治以降に御塩蔵の建物と土地の払い下げを受けた」という話を聞き、その一部でも残っていないか関心を寄せていた。

「市民の会」会長の中田氏が埋没林館長の麻柄一志学芸員にこの情報を伝えた。麻柄学芸員によれば、加賀藩の御塩蔵が一部でも現存すれば、魚津城に関わる建造物として

御塩蔵

江戸時代の可能性か 今後さらに詳細な調査

外には御塩蔵を備えていた。

魚津市の自然と文化財を守

ることであった。

中田氏は、稻垣さんの案内とともに7月25日、御塩蔵の下見調査を行った。

下見調査を基に、9月11日、

10月3日、市の学芸員などが、未調査個所の下見調査を行つた。所有権者のみなさん

の協力に感謝したい。

上野同科学院教授は「まだ断定できないが、江戸時代の建造物の可能性が高い。さらに調査が必要である」と述べた。

中田氏は、稻垣さんの案内で、麻柄学芸員、潮田学芸員とともに7月25日、御塩蔵の下見調査を行つた。

中田「砺波は知らないが、魚津の場合あなたが一人で直接、清河七良と会うことだ。県弁護士会会長ということなら清河も拒絶はできない。先頭に立たせることはできるが、住民運動をしたことがない清河では限界がある」。

このような議論の末、作戦は大方次のようになつた。

誰の紹介も得ず市長を訪

ね、清河市長と草名県弁護士

会会長とのトップ会談を行う。

清河の心を掴む文言は「人情

味のある市長」である。だか

ら「人情派市長」と聞いている。

（次号につづく）

9月議会報告

介護保険

国が要支援1と2対象者から外す



岡田龍朗議員が質問

岡田龍朗議員は介護に関して質問し、「介護保険の改革に関する法案では、要支援1と2の対象者を介護保険のサービス対象から外し、70歳から74歳の医療負担を2倍とするなど、国の公的責任を放棄しながるものである」と述べた。

岡田議員は「魚津市の2013年8月末の要支援1の認定者は158人、要支援2の認定者は307人である。介護保険サービス受給者は、週1回利用できる区分である要支援1は89人、週2回利用できる区分要支援2は246人、合わせて335人である。要支援者に対するサービスを予防給付から市町

村が実施する地域支援事業の形に見直し、新しい介護予防事業とあわせて「新しい総合事業」とする提案がされ、地域の事情と合わせて行うことである。市としても、これまでと同等のサービスが受けられるのか」と質した。

山本民生部長は「魚津市の現在よりもサービスの低下することのないよう努める」と答えた。

岡田議員は「要支援1、要支援2の人たちの特別養護老人ホーム施設の受け入れはどうなるか」と質した。

山本民生部長は「市内の特養施設では、要介護3以上の入所者がほとんどであると承知している。高齢者や認知症の増えるなか医療、介護の体制を作っていく」と答えた。

上野同科学院教授は「まだ断定できないが、江戸時代の建造物の可能性が高い。さらに調査が必要である」と述べた。

中田「だから、市長に先頭に立つてもらうことだ」。草名「それが一番だが、どうやって市長を先頭に立たせるのか。共産党が議会で取り上げて答弁を求めるやり方で、市長が先頭に立つた運動ができるとは考えられない」。

中田「砺波は知らないが、

これまでのサービスなくなるか 住民の不安にどう応えるか

魚津裁判所の存置(2) 小津魚拓(13)

その際「かつての新川県の県庁所在の誇りが政策に表れている」と言うことである。

初対面の県弁護士会会長でも、これを強調すれば、清河

と心を通じた会話の土台はで

きる。となつた。が、草名は

「中田さん。本当にいいんだ

ろうな」と不安げであつた。

後日、草名は自身で清河市

長を訪ねた。その日、草名か

ら「作戦が100%成功だつた」との案内があつた。



〔裁判所の存続を訴える革新懇の代表、左から高島順吾氏、黒田勇氏、中田尚市議、後向き清河市長〕

1989年当時の市長への申し入れである。